

市民グループ未来の会視察報告書

令和元年 7月 22日 (月) 北海道札幌市

【都心部子ども関連複合施設「資生館小学校」について】

設置の経緯

第 4 次札幌市長期総合計画では、少子化、人口のドーナツ化、校舎の老朽化に伴う 4 つの小学校の統合による学級規模の適正化、さっぽろ子ども未来プランの実現のため複合施設として新築校舎建設する。

複合施設の事業趣旨

就園前から小学校卒業までの一貫した体制の中で、次代を担う子どもたちの健やかな育成を図る。

複合施設 4 つのコンセプト

- ① 相互交流 世代間の交流を図るため。
 - ② 開放 開放頻度を考慮した各室の配置
 - ③ 環境 グランド全面芝 場でケガの予防、防塵
 - ④ 安全 管理防災室と警備員の常駐
- その他、防犯対策、防災対策等

複合施設の内訳

資生館小学校：児童数 約 562 名
ミニ児童館：利用者 約 110 名
しせいかん保育園：公設民営 定員 120 名
子育て支援総合センター：利用者 約 50 組

複合施設としての取り組み

児童、園児、保護者と(赤ちゃん)が各種行事に参加しながら、相互の連携を図ることができる。

ごみゼロ運動

運動会

おはなしの森

あかちゃんと交流

保育行事参加
ゆきだるまプロジェクト
総合防犯訓練
合同避難訓練など

(質)

4つの小学校の統合に加えて、4施設を配置するにあたり実施設計には相当さまざまな意見があったのでは、このことから調整に苦慮されたのではないか？

(答)

小学校の統合については理解が得られたものの、複合施設の実実施設計までには相当かかったと聞いています。

【所感】

前川 昌也

市内4つの小学校が児童の減少により、学校統合を行った事例である。建設にあたっての経緯の中で、保護者や同窓会、地元町内会関係者を対象とした説明会を70回余り行い、理解を得ている。また、学校との複合施設について、4つのコンセプト①「相互交流」②「開放」③「環境」④「安全」を、また複合施設としては、小学校・ミニ児童館・保育園・子ども支援センターを配置し、子ども関連施設を一同に集約している。運営や施設管理、交流企画など大変参考となるものが多い。

今後、本市においても学校統廃合については、具体的に進むこととなると思われるが、札幌市の例を参考にすべきである。また、恵庭市も同様であるが、いかにコンセプトが大事か、また説明会や協議の場を多く持つ事が大事だとつくづく感じる。

公共施設の統廃合、学校施設の統廃合を、計画をきちんと示し、進める必要があると考える。

大藤 匡文

都心部子ども関連複合施設は、都心部4小学校（創生小・大通小・豊水小・曙小）が学校統合による資生館小学校、ミニ児童館、保育園、子育て支援総合センターの複合施設である。コンセプトは、総合交流・開放・環境・安全である。札幌市都心部子ども関連複合施設協議会は4つの施設で協議運営を行い、学校再編整備計画をしっかりと進めている。

4つの小学校統合後の旧跡地利用は、地域コミュニティセンター、定時制の学

校、公文書の管理施設として活用されている。0歳児から高学年の幅広い自然な交流、開放感のある大きな窓ガラス、地域開放頻度の高い家庭科室、視聴覚室、音楽室棟の配置、人に優しいユニバーサルデザイン、通常警備、防犯カメラの設置による安全対策など、子育て支援が充実している。学校統合の説明会開催を70回以上行い、市民に粘り強く説得、説明をしてきた結果、実現に結びつく事ができたと思う。十分な意見交換ができた。

斉藤義明

- ① 資生館小学校は都心部4校が合併して、H16.4に開校した。
- ② H11.8に教育長の諮問機関「札幌市学校適正規模検討懇談会」が設置され、H12.5意見書提出によって、都心部小学校統合計画がスタートした。勿論、統合に際し、保護者、地元自治会等に対して十分な説明会を開催しているが、どちらかという行政主導の合併であると説明された。
- ③ 建物は地上5階、地下1階（体育館）で札幌市の中心部で地価が非常に高いことを考えると効率よく使い勝手よく建てられている。ただ運動場は若干狭いように思えた。
- ④ 学校施設だけでなく、夜間保育もしている保育園、放課後支援するミニ児童会館および子育て支援センターが併設されている。市民ニーズに対応し、立地・設備の良さから利用者が多い素晴らしい複合施設だと思う。
- ⑤ 学校内にある給食センターも近隣の学校と調整し、コストパフォーマンスを図っている点も評価できる。
- ⑥ 小中学校の適正規模に関する基本方針をH19.2に策定し推進してきたが、その後、児童生徒の急激な減少や学校を取り巻く環境の大きな変化のために、再度、H29.12に基本方針の見直しをした。学校規模適正化についての意義、目的を明確にし、基本的には例外事項を設けず、学校規模適正化の検討対象学校を拡大するとともに取り組みを加速させるとした。検討から実行のスピードが速い。
- ⑦ 学校規模適正化の取組は児童生徒の人的成長や教職員の教育における組織体制の強化という教育効果が発揮されると自信を持っている。規模適正化については行政主導という意味が解る。
- ⑧ 本市も学校統廃合、複合施設のあり方は大いに参考にすべきだと思う。
(⑥、⑦は札幌市のホームページを見ての感想である)

若谷修治

小学校と保育所、児童館、子育て支援センターが一つとなった素晴らしい施設でありました。そして、施設以上に驚いた点は、計画を着実に実行し、また柔軟な計画の見直しを行っているところです。札幌市教育委員会では平成19年

12月に「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」を定め、以降、市内の各地域で学校規模適正化に取り組んできましたが、小規模な学校は今後も増える見込みであるほか、学校を取り巻く環境は平成19年当時と大きく変わり、今後も効果的に取り組みを進めるために基本方針の見直しが必要になったため、平成29年に「札幌市立小中学校適正配置審議会」を設置し、基本方針の見直しの議論され新たな方針が出されました。また方針の中に、統合の際には全市的に行っている公共施設の長寿命化や複合化の取り組みを考慮し進めていく点も素晴らしいと思いました。本市の坂出市学校再編整備実施計画が策定されて10年以上になります。見直しが必要ではないかと感じました。

鳥飼年幸

次世代の学校施設ですね、今後は、このような複合施設に変わっていくのでしょうか。私の時代は、それぞれが単独であった施設が、複合施設になり相互の交流を図りながら子どもが行事、訓練を通して成長していく、素晴らしいと感じました。各種設備にしても日進月歩、開発され進化している。やはり、古いものを大切にするというのも大事だが、昔のスピードと今とは違う。教育現場は耐震化、設備、機能性、安全、安心等をいかした新しいものでなければならぬ。5年たてば変わってしまう時代なのだ。

本市の、子どもたちの未来のために、これまでにない学校施設を新築すべきである。

東原 章

札幌市の中心地にあった4校が平成15年に統廃校し、新しい校舎に新設された。それほど広くない敷地に、地下を体育館にし、地上5階建てでプールも室内という北海道の気候に合わせた作りになっている。校区面積は狭く、2.5キロほどの児童もスクールバスによって送迎されている。これは、冬の雪道と近くに、すすきのという繁華街があり治安も考えられている。4校合併ということで、そうとうな抵抗が各小学校区にあったようで、構想から市職員や地元議員の苦労は大変なものであった。しかし、これからも統廃校は進めていく市の方針は変わりなく、市長はじめ市議会も一致協力体制で市民、住民に丁寧な説明を続ける。少子化が進む中、今よりも未来を見つめ、将来に責任をもち、やりとげる意志を市民に示していけば全ての人に理解されなくても、賛同はいただける。

村井 孝彦

札幌市中心における4つの小学校の統合による、まったく予想もつかない斬新な施設設計や子育て事業の具現化（子育て支援総合センター）、0歳児から児童期までの一貫した子育て支援、地域コミュニティの再構築を目指し、地域に開かれた施設づくり等見事に仕上げた現実をまず称賛したい。また、市長をはじめ理事者サイドの勇氣ある決心と断行、綿密丁寧な説明会による保護者・同窓会・地元町内会等の理解の獲得、支援態勢の確立は実にすばらしい。苦労はあっても、最終的には何の波風もなく円滑な始動、運営がなされている事に感心した。町づくり一つにしても、在り方論（ポリシー）ばかり並べても、何一つ目に見える成果はなく、それらを如何に分類、選別、整理し優先順位等を確立し、それによる各別細部実施計画で目に見える着実な成果につなげなければならない。まさにそのものの思考過程と、一つの事を成し遂げても、次の段階へのステップアップを目指す前向きな姿勢は重要であり、是非とも参考にしたい。

大前寛乗

全国の地方自治体においての人口減、少子化による生徒の減少は我が坂出市も喫緊の対策と講じる必要があるだろう。今回、札幌市「資生館小学校」を視察して都心部4小学校を統合して、児童館、保育園、子育て支援センターなどを併設した複合施設は将来の教育施設のあり方を考えさせられるものであった。ワンストップで0歳児から小学生までの子育て相談、異年齢児交流など多彩な保護者ニーズに応えるべく運営されており、ソフト面並びにハード面においてもすばらしいものである。坂出市も公共施設再編並びに学校再編成の観点から早急に考える必要がある。何事も住民説明や説得に長い時間を費やすことが考えられるため、早急に教育委員会、こども課との区別なく計画推進していく必要がある。自治体によって財政規模に偏在はあるが、わが市の財政規模に合致した施設を考察してほしい事を要望しておく。

令和元年 7 月 23 日（火）北海道恵庭市

【複合施設「アルファコート緑と語らいの広場（愛称：えにあす）」
について】

まず、副議長の野沢氏から歓迎のあいさつをいただき、担当の市民生活課から説明を受けた。

施設愛称「えにあす」について

- 1、たくさんの人が集い心豊かな交流から恵庭の明日が見えてくる施設という思い。
- 2、明日の恵庭市をもっともっと住みやすく魅力的な街にする施設の意。

土地は市所有の遊休地を利用。公共施設は、市民活動センター、保健センター、夜間休日・急病診療所、図書館恵庭分館、学童クラブ、子ども広場、子育て支援センター等が入り、民間施設は、フィットネスクラブ、スポーツクラブ、コンビニ、FMラジオ局等が入っている。建物は、30年の定期借地権契約を結び、さら地にして返却することとしている。

市は、地代をもらい、建物利用賃料を払っている。

（資料参照）

【所感】

前川 昌也

遊休地となっていた市有地について、駅に近い立地条件を活かし新たな賑わいを創出することを目的に、定期借地権方式を活用し、公共機能と民間機能の複合的施設を整備。その施設のコネクトは、「エキマエ」に波及する施設づくりということで、3rd place（職場や学校でもなく家でもない「もうひとつの居場所」ということで子どもを中心とした施設づくりを基本理念）として、①まずは人集める。②エキマエへの流れをつくる。ということで整備を起し、事業着手までに市民委員会を2年間に渡り開催、また広場検討委員会や事業者公募など一連の流れを経て整備している。

本市においては、旧市立病院跡地の利用について、こういったコンセプトや流れを参考にすべきである。また、複合施設のあり方について民間機能を活かした方法も取り入れるべきでと考える。また、コンセプトを一番に考えたい。併せて、人を呼べる施設としての方法を模索していきたい。そういったことから、恵庭市の方法は非常に参考になり、また施設の敷地面積もほぼ同程度であることから、理事者側に提言していきたい。

大藤 匡文

緑と語らいの広場「えにあす」は、公共機能の集約ということで市民活動センター、保健センター、夜間・休日救急診療所、図書館恵庭分館の移転、学童クラブ、子どもひろば、子育て支援センターなどの開設。民間による宮の森スポーツ倶楽部、セイコーマート（コンビニ）、地域FM放送など、公共機能と民間機能を併せた複合施設である。維持管理予算（2019 予算額）83,075 千円、賃借方式の複合施設賃借料 60,552 千円、維持管理費 22,553 千円である。事業スキームは、恵庭市が所有する土地に定期借地権を設定し民間事業者が建物建設等を実施し、市に地代を払う。公共施設については、市が民間事業者から借り受け運営する。賃貸借期間は 30 年であり地代収入は年 5,527,362 円、公共施設賃料は 30 年間で 59,966,555 円であり、設計、建設及び民間施設部分の維持管理費は民間事業者による負担である。年間利用者数も約 43 万人であり、その中でも公共施設の利用者は約 3 万人である。ほとんどの利用者は民間施設の活用が主であるが、公共施設の活用の中でも夜間・休日救急診療所は市民にとっては安心感がある。幅広い年齢層の人たちが利用しやすい施設でもあり大変有意義な視察で、公共・民間の複合施設のあり方を学んだ。

齊藤義明

- ① 「えにあす」は JR 恵庭駅に近い遊休の市有地に、公共機能と民間機能を併せ持つ複合施設として民間が整備し、市がその一部を借り受けて運営している。
- ② 「えにあす」に公共機能として市民活動センター、保健センター、夜間・休日急病診療所、図書館恵庭分館が移転し、新しく学童クラブ、子どもひろば、子育て支援センターの機能を開設した。民間からはスポーツクラブ、コンビニエンスストアが参加した。H30.4 から供用開始しているが、コンビニのコーヒーの販売が道内一と言われているが、「えにあす」の利用率が非常に高いという証であり、運営面では大成功と言える。
- ③ 恵庭市は公共施設等総合管理計画を策定し、施設管理の一元化、統廃合の推進による総量の削減・抑制を基本とし、30年後の公共施設の面積を約 28 千㎡ 11%削減という目標にしているが、「えにあす」によって約 2 千㎡削減ができた。
- ④ 運営に当たっては公募型プロポーザルを採用し、VFR を再検証するなどコスト意識も高い。
- ⑤ 現在、市営住宅の統廃合により高層化を検討中とのこと。恵庭市は公共施設等総合管理計画については着実に目標に向かって進行しているように思える。

- ⑥ 現在人口減少高齢化が進行する中、恵庭市では、逆に若い人が家を立てて転入してくる傾向にあり、人口が増加している現象も、札幌に近いという強みがあるが、それだけでなく「えにあす」のように住みやすいまちづくりも大きく寄与していると思う。

若谷修治

若い方からご年配までまた朝から晩まで、にぎわいと癒しのある素晴らしい施設でありました。恵庭市都市マスタープランの観点から恵庭地域のシンボルとなる、にぎわいのある駅前通りの再生ということで、駅利用者にとって大変便利な施設となっております。また公共施設マネジメントの観点からは、公共施設の延べ床面積を削減する計画が着実に実行されていきました。公共機能と民間機能が併せ持ったところも素晴らしいと感じました。

鳥飼年幸

恵庭市の駅前通りにある「えにあす」。

フィットネスクラブ、コンビニエンスストア、図書館、公共センターのそれぞれの入り口から大きなひとつの交流の場へと繋がっている。

ひとりで訪れるのも、みんなと集まって過ごすのも自由である。「えにあす」は民間と公共の複合施設です。

上記以外にも保健センター、夜間・休日、急病診療所、学童クラブ、子どもひろば、子育て支援センター、エフエム放送局、テニスコートが設置され、なにかワクワクしてしまう素晴らしい複合施設です。

本市に於いても、このような多世代が心地よく過ごせる場所(複合施設)が必要であると感じ積極的に推進して行こうと思います。

東原 章

札幌市のベッドタウンとして人口が増えている恵庭市が、「もうひとつの居場所」をコンセプトに家でもない、学校(職場)でもない第3の居場所を「恵庭市の玄関口にふさわしい、まちの顔づくり」というテーマのもと、民間の力を活用してこの施設を作り上げた。本市においても、これからの公共施設の統廃合や適正化においても、大変参考になる成功例ではある。しかし、建物の老朽化で30年後、新たな事業者があるのかが心配される。もし、30年のスパンで建物、施設等が新しく回転していけば理想的ではある。

村井 孝彦

恵庭市が従来より求めていた、都市マスタープランや公共施設マネジメントの観点からの公共機能の集約と民間施設誘致による賑わいの創出事業であり、興味深いものであった。具体的には、コンパクトシティへのステップの一つであり、JR恵庭駅に近い市有地に市が求める公共機能と民間機能を併せ持つ複合施設を民間企業が整備し、その一部を借り受けたものであり、まさに官民連携による公共施設整備そのものと言える。また、それぞれの機能にも相関性を持たせ、まず「健康」「交流」「知育」を基本として、たくさんの人が集まる「そこへの場所」への展開の思考はすばらしいものを感じられた。

本市における町づくりの在り方論（ポリシー）が確立された今こそ、具体的な複合施設とは、賑わいの創出へのさらなる挑戦のために、コンパクトシティへの方向は等々への反映として、大いに参考となるものであった。

大前寛乗

緑と語らいの広場「えにあす」は、公共機能と民間機能の融合した多機能型複合施設である。恵庭市が所有する土地に定期借地権を設定し、民間事業者が建物建設等を実施し、市に地代を払い、公共施設部分については市が民間事業者から借り受け運営する。賃貸借期間は30年を設定している。わが市も市有財産（遊休地）を計画的に効率的に売却を進めていくのもよいが、たとえばPFIを活用して市民が集まる拠点となる多機能型市民ホール、公民館、コンビニ、地域FM放送、こども広場、スポーツクラブを併設した複合施設を考察してみてもいいだろうか。

令和元年 7 月 24 日（水）北海道函館市

【函館市社会福祉協議会・成年後見センターについて】

1. 函館市社会福祉協議会 阿知波部長、後見センター職員紹介
2. 函館市社会福祉協議会の概要について
3. 函館市成年後見センターについて
 - ・平成 28 年 4 月 1 日に函館市より函館市社会福祉協議会が受託
 - ・成年後見制度における相談・支援のワンストップ窓口
 - ・市民後見人の育成や活動支援を行い、より一層の成年後見制度の利用促進が図られるよう広報啓発活動を推進していくことを目的として開設
(別紙資料参照)
4. 函館市総合福祉センター(あいよる 21)見学
 - ・平成 6 月 4 月開館。福祉活動の拠点施設として福祉の推進、交流の場として利用されている
(別紙資料参照)

【所感】

前川 昌也

成年後見センターは、函館市社会福祉協議会が平成 28 年 4 月 1 日より函館市より受託されて行っており、内容については相談業務、申し立て支援、普及啓発活動、市民後見人の育成および指導、活動支援などであり、特に普及啓発活動や育成活動に力を入れていると感じた。また、函館市総合福祉センターは地下 1 階、地上 5 階建ての建築物であり約 34 億円の建設費を投じているが、施設は複合施設であり、障害者福祉センター、老人福祉センター、成年後見センター、母子・父子福祉センター、ボランティア相談コーナー、ファミリーサポートセンター、シルバー人材センター、社会福祉協議会や各種団体（民生児童委員連合会、市町会連合会、身体障害者福祉連合会、老人クラブ連合会）などの事務室、また多目的ホールや遊戯室、日常生活訓練室などが整備されており、利用者は 476 万人に達成したとお聞きし、福祉分野などが一同に集合していることは大変有意義な施設であり、大変参考になった。

本市においても、少子・高齢社会により、福祉施設の拠点整備の必要性は以前から言われており、今後の取り組みとして考察していきたい。

大藤 匡文

函館市成年後見センターは、函館市社会福祉協議会が平成 28 年 4 月 1 日に函館市より委託された。第 6 期地域福祉実践計画の作成中であるため、第 5 期地域福祉実践計画を基に取り組むこととし、作成が完了した段階において事業の整合性を図る。本市も同じであろう。開設して 4 年目ということで、成年後見制度そのものが浸透していないところがある。制度説明の相談が多く、周知方法としては地域のケーブルテレビやラジオ放送で職員が行っている。当初は銀行などが勉強に訪れた。市民後見人養成研修にも力をいれて、30 年度は 45 名の参加者があった。熱意を持って進めていると感じた。

また、函館市総合福祉センターの施設案内をしていただいた。1 階は障がい者福祉センターを主に喫茶室と点字図書館、2 階は老人福祉センター、成年後見センター、家庭で入浴が困難な方の浴場などやシルバー人材センターもある。3 階は福祉総合相談センター、ボランティアセンター、老人クラブ連合会、母子・父子福祉センターなどがある。4 階は児童センター（児童館）、おもちゃライブラリーがある。5 階は多目的ホールで各種イベントやバスケットボールやバレーボールなどスポーツにも利用できる。視察内容は成年後見センターについてであったが、施設見学をする中で、それぞれの団体が施設を利用しており月平均の利用者数も多く、市民一人ひとりが目的に沿って利用している。誰もが入りやすく利用しやすい施設だと思った。本市の公共施設等総合管理計画の中で今後実効性をもって複合施設整備の検討を進めていくべき姿だと思う。

齊藤義明

- ① 成年後見制度に関しては、専門の職員を配置して積極的に出前講座等を開催し、市民の理解を広めようと努力されている。
- ② また、函館市は最近、近隣の町村を合併してきているが、旧市内との生活環境が大きく違い、社会福祉事業全般においても調整がとり難いのではないかと感じた。
- ③ 成年後見において、日常生活支援事業と一体でできないという、外部監査の意見であるが、行政の在り方も考えさせられた。

若谷修治

急激な高齢化に伴って、増加傾向にある認知症高齢者や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない者の権利を擁護するため、成年後見人制度の市民のニーズが高まってきました。まだ、センターが設置されて 4 年目ということもあり年間の相談件数は 200 件程度にとどまっており、あらゆる方法

で懸命に制度の周知を行っている点が印象的でした。職員の方の市民の皆様が安心して利用できるセンターにするという熱い思いを強く感じました。

鳥飼年幸

函館市社会福祉協議会が平成28年4月1日より函館市より受託される。函館市では、急速な高齢化に伴い、増加傾向にある認知症高齢者や知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力が不十分な人が、自身の権利や財産を守り、住み馴れた地域で安心して暮らすことができるよう支援するため、成年後見制度における相談・支援のワンストップ窓口として、また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう、市民後見人の育成や活動支援を行うとともに、より一層の成年後見制度の利用促進が図られるよう広報啓発活動を推進していくことを目的としている。

職員は4名、内訳として事務員1名、専門員2名、センター長1名であるが函館市の人口260,000人にしては少ないのではないかと感じたが、複合施設の内容は非常に充実している。それと成年後見制度の普及啓発活動に力を入れている。成年後見セミナー、出前講座、市民後見人養成研修、フォローアップ研修、市民後見人への活動支援、意見交換会、先進地視察研修等については参考になった。

本市に於いても施設整備の検討は喫緊の課題であると感じた。

東原 章

まず、福社会館の規模にびっくりし、設備にもおどろかされた。5階の多目的ホールでのテニス同好会の練習。坂出市の中央公民館の設備が全てそろっている。高校生が自由に使える防音、音響が備わった音楽室、囲碁将棋を楽しむ娯楽室。カラオケができる部屋。お茶や華道を楽しむ和室。そして、リハビリ目的のプール、介護風呂。幼児が遊べる、子どもおもちゃ室など、これぞ市民が集う複合施設ではないか。

村井 孝彦

社会福祉協議会としての活動の基本には相異はないが、「小地域福祉活動への取り組み」「地域のつながりの再構築のための関係機関との連携・協働」「地域を担う核となる人材の発掘・育成」「広範多岐の相談事業の充実」等の姿勢について教訓的資を得た。

総合福祉センター（あいよる 21）については、幅広い階層を対象にした福祉の総合サービスセンターとしての地位に相応しい参加団体・機関の規模、充実した多様な施設を目のあたりにし、福祉活動の拠点施設として、これらの急速な少子高齢社会への対応として是非とも必要と強く感じた。

成年後見については、本市の先進地としての活動・成果を認識しつつ成年後見センターを研修した。開設目的は、成年後見制度における相談や支援のワンストップ窓口、市民後見人の育成や活動支援、制度の広報啓発活動であり、まだ 3 年間の活動ということで、相談内容は制度説明が主で、次いで金銭管理となっていた。これは、この制度の認知と運用の難しさが要因であり、今後とも相互に情報交換等により本事業の充実を図る必要性を持った。

大前寛乗

函館市成年後見センターは、函館市社会福祉協議会が平成 28 年 4 月 1 日に函館市より委託され、開設して 4 年目であり、成年後見制度そのものが浸透していない現状が見受けられた。制度説明の相談が多く、市民後見人養成研修にも力を注いでいるところである。30 年度は 45 名の参加者があった。なお、現在の本市の市民後見人登録者数は約 30 名程度である。函館市においても 65 歳以上の高齢化率は 34.9%と坂出市の 35.6%とほぼ同じ高い高齢化率であり、成年後見制度の問題点である親族以外の後見人の増加や首長申し立ての件数増加による受任余力の問題や専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士等）の人数不足に対処する必要があると感じた。